

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年 8月16日提出
【発行者名】	国際投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 駒形 康吉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目 1 番 1 号
【事務連絡者氏名】	村田 淳生
【電話番号】	03 (5221) 6110
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	システム・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限 6,500億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

システム・オープン

（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権です。

格付けは取得していません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。委託会社である国際投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

6,500億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込みの受付日の基準価額*とします。

なお、原則として午後3時までに、取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

* 「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権総口数で除した1口当たりの純資産額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。）

基準価額は、組入れる有価証券等の値動き等により日々変動します。

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社（信託契約に係る委託者であり、以下「委託会社」という場合があります。）

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

（５）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込みの受付日の基準価額に、2.1%（税抜2.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。

申込手数料の照会先は販売会社となります。

<償還乗換え優遇について>

償還金等をもってその支払いを行った販売会社でファンドを申込み場合（以下「償還乗換え」といいます。）には、当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額と元本のいずれか大きい額とします。）で取得する口数について無手数料で取扱います。くわしくは販売会社に確認してください。

（６）【申込単位】

1口（当初元本1口＝1万円）単位

（7）【申込期間】

平成22年8月17日から平成23年8月15日まで

ただし、取得の申込みの受付は、日本における販売会社の営業日に限り行われます。

* 申込期間は、前記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

（8）【申込取扱場所】

販売会社で申込みの取扱いを行います。

販売会社の照会先は以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

（9）【払込期日】

取得申込者は、申込代金*を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

* 申込代金とは、申込金額（取得申込みの受付日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額です。

振替受益権に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託契約に係る受託者であり、以下「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払込まれます。

（10）【払込取扱場所】

前記「(8)申込取扱場所」に同じです。

申込代金は取得の申込みを行った販売会社へ払込むものとします。

（11）【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（12）【その他】

申込みの方法

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

その他留意事項

a. 金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得の申込みの受付を取消することがあります。

b. 申込代金には利息をつけません。

c. 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

わが国株式市場の全体的な動きと成長をとらえることを目指して、幅広い業種より選定した株式に原則として高い組入比率を保つよう投資します。

信託金の限度額

6,500億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

基本的性格

社団法人投資信託協会による商品分類および属性区分は、以下の通りです。

商品分類表

単字型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単字型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域
株式	年1回	グローバル
一般	年2回	日本
大型株	年4回	北米
中小型株	年6回(隔月)	欧州
債券	年12回(毎月)	アジア
一般	日々	オセアニア
公債	その他	中南米
社債		アフリカ
その他債券		中近東(中東)
クレジット属性		エマージング
不動産投信		
その他資産		
資産複合		

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する属性区分の定義について

株式(一般)	大型株 ^{*1} 、中小型株 ^{*2} 属性にあてはまらない全てのものをいう。
年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

*1 大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

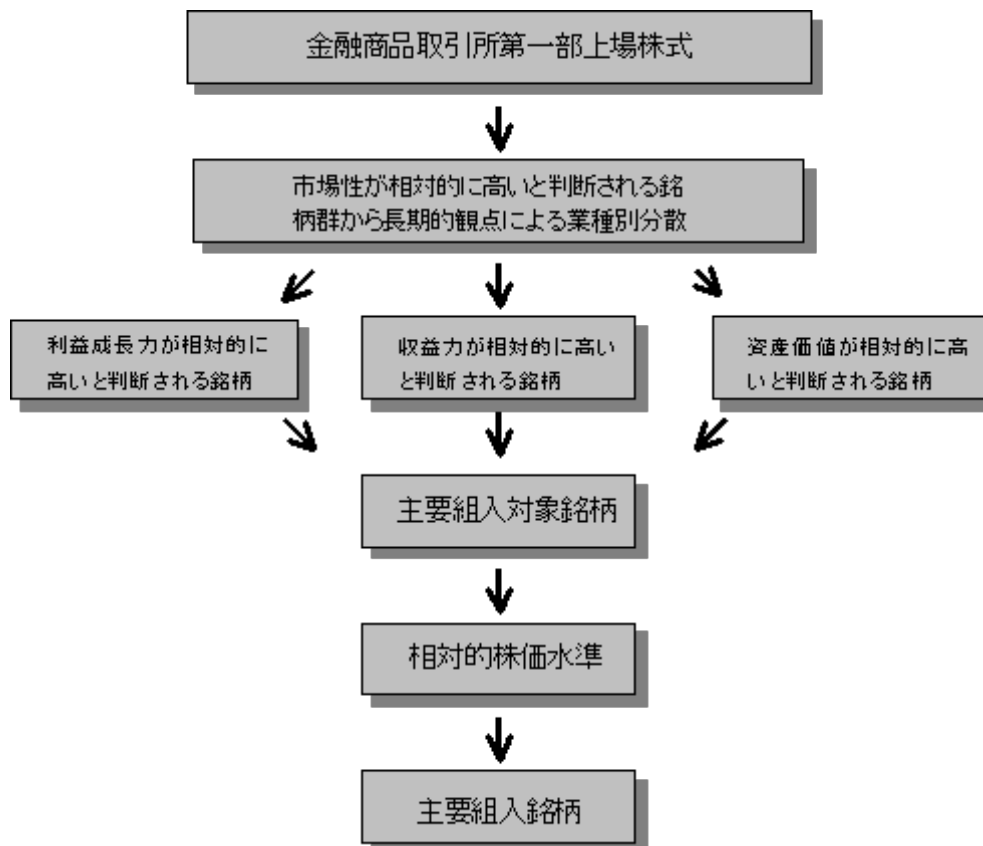
*2 中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)より確認してください。

ファンドの特色

- a. わが国の金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資します。投資銘柄は原則として変更しませんが、一定の時期に見直して入れ替えることがあります。余裕金はコール・ローンなどで運用します。

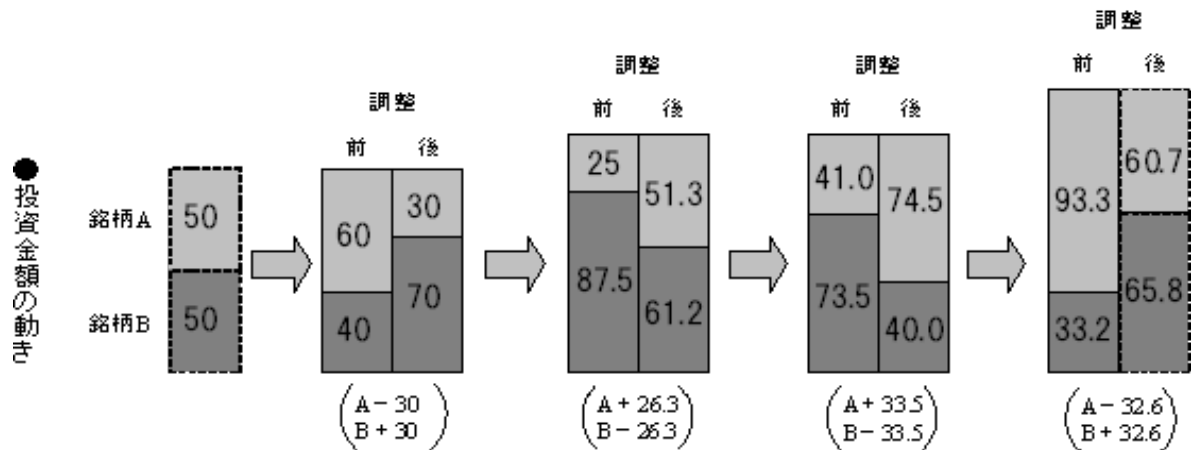
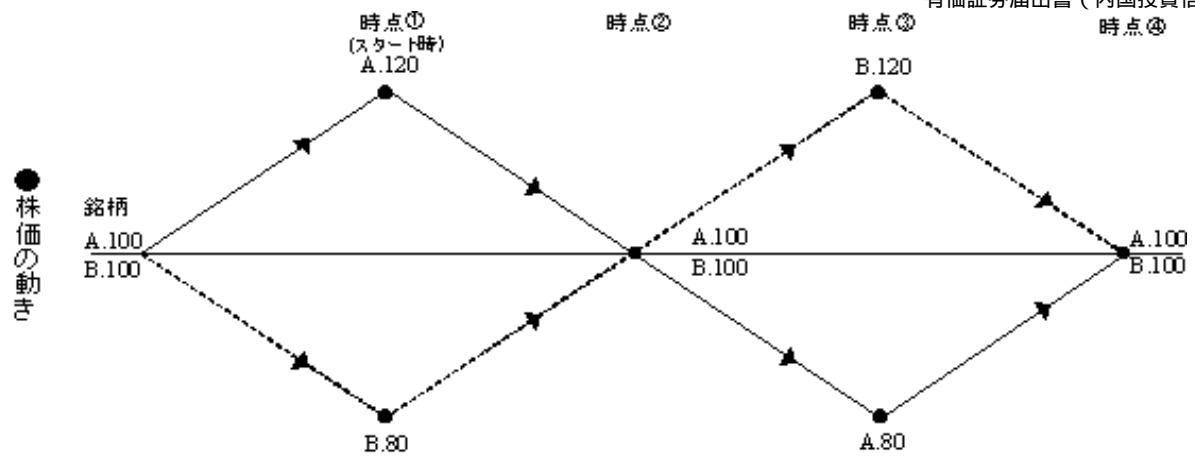
< 株式の銘柄選択 >



- b. 株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステムによって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を上げます。

< A、Bの2銘柄によるシステム運用の具体例 >

- () スタート時には、個々の銘柄の株価の位置により、それぞれの銘柄の投資配分比率を決めます。
 たとえば、次の図のように、A、Bの2銘柄でシステム運用を行う場合、スタート時点のA、Bの投資配分比率は、ある期間過去にさかのぼって、所定の計算式 = [システム] によって決定します。(A = 30、B = 70)
- () 組入完了後、個々の銘柄の株価の変動に応じ、一定期間毎に配分比率の調整を行います。調整の方法は、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の株式を一部売却して、その配分比率を引下げ、一方、より値下がりした銘柄の株式を買増しして、その配分比率を上げます。
 組入完了後、A、Bの2銘柄の配分比率は、一定期間毎に [システム] によって調整します。値下がりしたA銘柄は、時点、 のように買増し、その配分比率を高め、一方、値上がりしたB銘柄は売却し、その配分比率を引下げます。
- () この方法によって、株価の循環と成長を効率的にとらえることを目指します。



-は「売り」、+は「買い」を表します。

上記は運用イメージをわかりやすく例示したものであり、実際のポートフォリオの資産構成とは異なります。

* 資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用が出来ない場合があります。

c. 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

- ・ 毎年5月18日(休業日のときは翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
- ・ 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。)

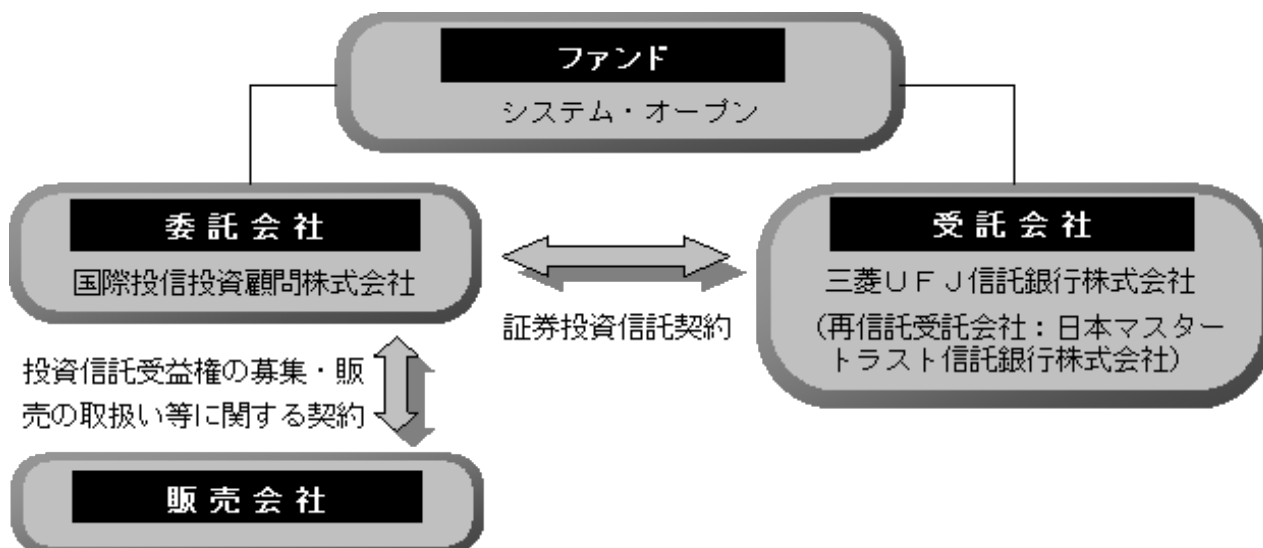
(2) 【ファンドの沿革】

昭和58年5月24日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始

平成19年1月4日 投資信託振替制度への移行に伴う重大な約款変更の適用

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

- a. 委託会社（国際投信投資顧問株式会社）
ファンドの運用指図、運用報告書の作成等を行います。
- b. 受託会社（三菱UFJ信託銀行株式会社、再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- c. 販売会社
受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約の概要

- a. 証券投資信託契約（委託会社と受託会社との契約）
証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。
- b. 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約（委託会社と販売会社との契約）
受益権の募集・販売の取扱い、一部解約事務ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の受益者への支払いの取扱いに関する方法等が定められています。

委託会社の概況

- a. 資本金（平成22年6月末現在）
26億8千万円
- b. 沿革
昭和58年3月1日 国際投信委託株式会社設立
昭和59年12月12日 国際投資顧問株式会社設立
平成9年7月1日 両社の合併により国際投信投資顧問株式会社に商号変更

c. 大株主の状況（平成22年6月末現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	比率
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	4,352株	33.48%
エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,427株	10.97%
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	1,400株	10.77%

d. 金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第326号

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

わが国株式市場の全体的な動きと成長をとらえることを目指して、幅広い業種より選定した株式に原則として高い組入比率を保つよう投資します。

投資態度

- a. 株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステムによって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を上げます。
- b. 株式以外への資産の投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- * 資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用が出来ない場合があります。

(2)【投資対象】

わが国金融商品取引所第一部上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資します。

投資の対象とする資産の種類（約款第20条の2）

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいい、以下同じ。）とします。

- a. 有価証券
- b. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、（5） 信託約款に定める投資制限の に定めるものに限ります。）に係る権利
- c. 約束手形
- d. 金銭債権

運用の指図範囲（約款第21条第1項）

委託会社は、信託金を、主として、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）で市場性のあるものに投資することを指図します。

- a. 株券または新株引受権証書
- b. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- c. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券もしくは証書で、a. およびb. の証券または証書の性質を有するもの
- d. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

- e . 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第 2 条第 1 項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- f . 外国の者に対する権利で e . の有価証券の性質を有するもの
- a . の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といいます。

金融商品の指図範囲（約款第21条第 2 項）

委託会社は、信託金を、前記 の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a . 預金
- b . 指定金銭信託（金融商品取引法第 2 条第 1 項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c . コール・ローン
- d . 手形割引市場において売買される手形
- e . 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第 2 条第 2 項第 1 号で定めるもの
- f . 外国の者に対する権利で e . の権利の性質を有するもの

特別な場合の金融商品による運用（約款第21条第 3 項）

前記 の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記 の a . から f . までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象

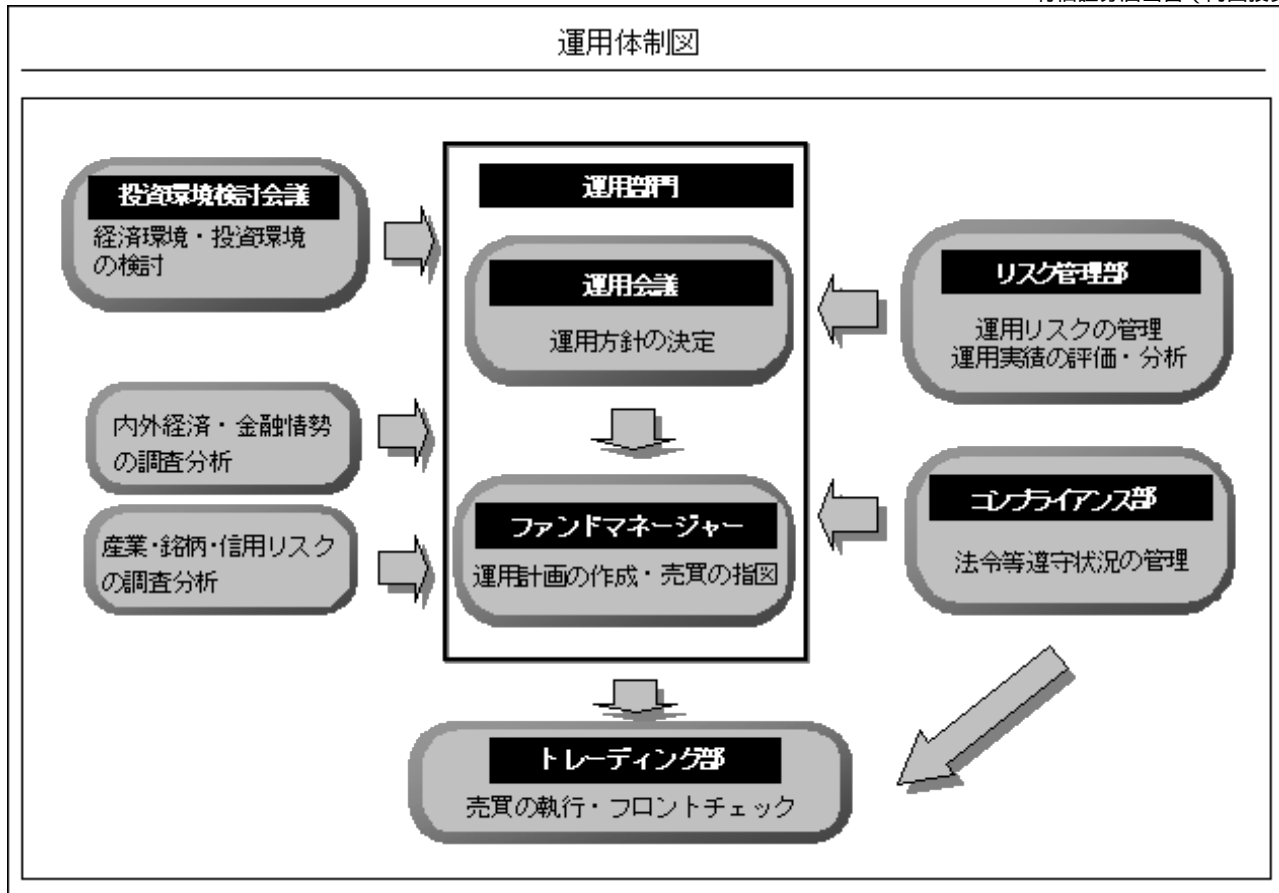
先物取引等

（ 3 ）【運用体制】

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成22年 6 月末現在）

会議	役割・機能
投資環境検討会議	原則として月 1 回投資環境検討会議を開催し、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について検討を行います。
運用会議	原則として月 1 回運用会議を開催し、運用方針ならびに収益分配金および収益分配金の決定に関する方針の決定を行います。

組織	役割・機能
運用部門（ファンドマネージャー）	ファンドマネージャーは運用会議に運用方針計画書を提出し承認された後、運用実施計画書を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。



参考

ファンドの運用は、運用部門の株式運用部が担当し、ファンドマネージャー2名で運用を行います。トレーディング部、リスク管理部、コンプライアンス部においては総勢30名程度で上記業務に当たります。

運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社は、「組織規程」において、ファンドの運用方針等を決定する機関として運用会議をおくなどの運用体制を定めています。ファンドマネージャー（運用担当者）の適正な行動基準の確立のために「運用担当者規則」を定めています。

関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、受託会社より年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書入手し、その内容の確認を行っています。

（注）組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

（4）【分配方針】

収益分配方針

毎年5月18日（休業日のときは翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。

a. 分配対象収益額の範囲

経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

なお、前期から繰越された分配準備積立金および収益調整金中のその他調整金は、全額分配に使用することができます。

b. 分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

c. 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

収益分配金の交付

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

収益の分配方式

a. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

(a) 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

(b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(5) 【投資制限】

信託約款に定める投資制限

株式への投資（約款 運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限 (イ)）

株式への投資は、制限を設けません。

外貨建資産への投資（約款 運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限 (二)）

外貨建資産への投資は行いません。

投資する株式の範囲（約款第23条）

委託会社が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行する株式とします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

同一銘柄の株式への投資制限（約款第24条）

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

信用取引の指図範囲（約款第24条の2）

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

b. 信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

(a) 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券

(b) 株式分割により取得する株券

(c) 有償増資により取得する株券

(d) 売出しにより取得する株券

先物取引等の運用指図・目的・範囲（約款第25条）

a. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に

含めて取扱うものとし、（以下同じ。）

- (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
- (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに余裕金の範囲内とします。
- (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

b. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

- (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
- (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに余裕金の範囲内とします。
- (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

資金の借入れ（約款第28条の2）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当てを目的として、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとし、資金借入額は当該有価証券等の売却等の代金の受取りの確定している資金の額の範囲内、かつ、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を限度とします。
- c. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法令等による投資制限

同一の法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはならないものとされています。

デリバティブ取引（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはならないものとされ

ています。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

ファンドが有する主なリスクおよび留意点は以下の通りです。

(主なリスクおよび留意点であり、以下に限定されるものではありません。)

基準価額は、組入有価証券等の値動きの変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すればファンドの基準価額の変動要因となります。

信用リスク

投資した有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることとなります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、先物取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

その他の主な留意点

- a．所定のシステムによって運用を行いますが、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、システムによる運用ができない場合があります。
- b．受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- c．計算期末に、基準価額水準に応じて、別に定める配分方針により分配を行います。ただし、委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。
- d．法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、運用部門から独立した部門において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

トレーディング部

株式、公社債等の売買執行および発注に伴うフロントチェックを行います。

コンプライアンス部

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理部

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

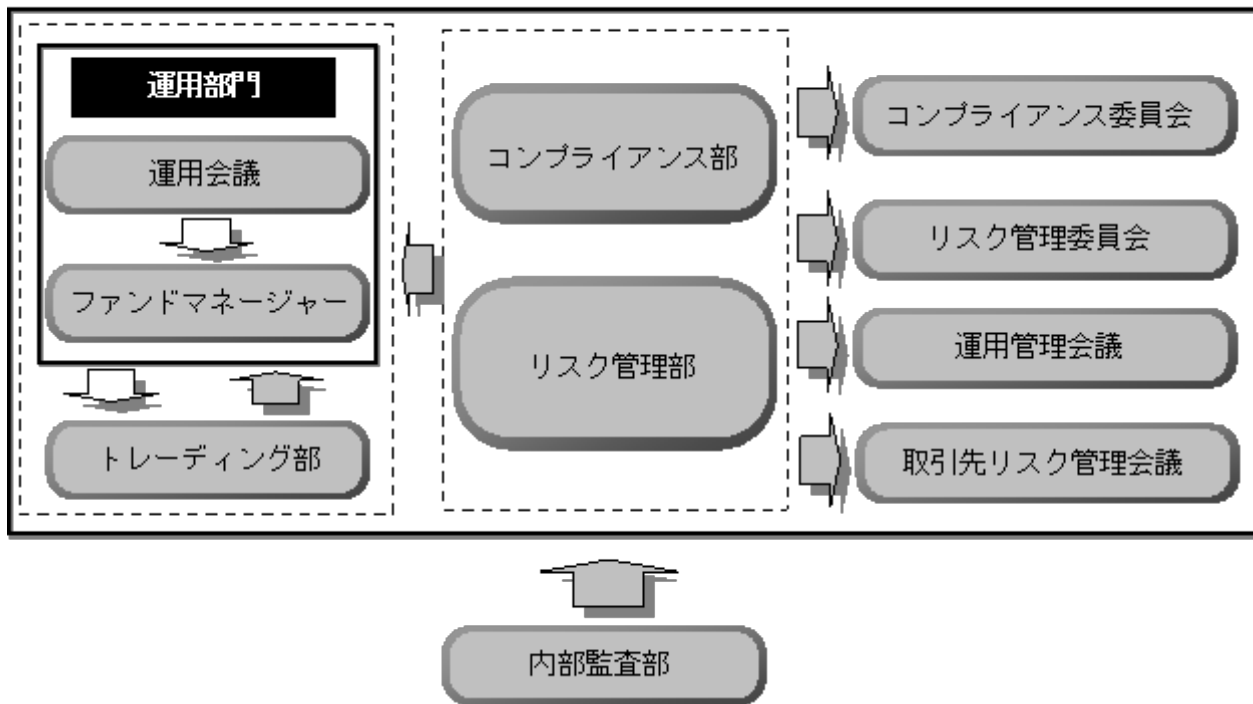
内部監査部

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

この他に、投資リスク管理に関して、以下の会議体を設けています。

- * コンプライアンス委員会（原則、毎月開催）において、信託財産の運用に係る法令等遵守状況、その他コンプライアンス上、重要な個別案件に関する審議、改善策等の検討を行っています。
- * リスク管理委員会（原則、毎月開催）において、信託財産の運用に係る運用リスク等に関する審議、改善策の検討を行っています。
- * 運用管理会議（原則、毎月開催）において、原則として、全ファンドの運用実績の状況を報告するとともに、必要に応じて特定のファンドに対する詳細な分析を実施し、必要な改善策等の提言を行っています。
- * 取引先リスク管理会議（原則、四半期毎に開催）において、信託財産の運用に係る運用リスクのうち、取引相手先の決済不履行リスク（カウンターパーティー・リスク）に関する管理方針等の検討を行っています。

委託会社のリスク管理体制図



* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

手数料率：上限2.1%（税抜2.0%）

申込手数料は、取得申込みの受付日の基準価額に、2.1%（税抜2.0%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税等相当額を含みます。

申込手数料の照会先は販売会社となります。

<償還乗換え優遇について>

償還乗換えは、当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額と元本のいずれか大きい額とします。）で取得する口数について無手数料で取扱います。くわしくは販売会社にご確認ください。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

(3)【信託報酬等】

実績倍率 に応じて、純資産総額に対して年率0.6825～0.8925%（税抜0.6500～0.8500%）を乗じて得た額とします。詳細は下記の通りです。

実績倍率とは、基準日（昭和61年5月18日までは当初設定日。その後は、当該日とその属する計算期間の最初の6ヵ月終了日（以下「半期末」といいます。）以前の場合は、その半期末からさかのぼって3年前の半期末。当該日とその属する計算期間の最初の6ヵ月終了日の翌日以降の場合は、その計算期末からさかのぼって3年前の計算期末。）から当該日までの期間における、基準価額の変動倍率（当該日の基準価額に期間中の収益分配金を加算した額の、基準日の基準価額に対する割合をいいます。）の東証株価指数^{*}の変動倍率（当該日の東証株価指数の基準日の東証株価指数に対する割合をいいます。）に対する割合をいいます。

* 平成16年7月23日に東京証券取引所は、東証株価指数等（東証株価指数のほか、東証規模別株価指数、東証業種別株価指数、東証第二部株価指数などを含みます。）について、指数値を算出する際に使用する浮動株比率を段階的に反映し、上場株式数ベースの指数から浮動株指数への移行を図る旨を公表しました。浮動株比率の反映は、3段階に分けて実施され、平成17年10月末の初回反映、平成18年2月末の第2回反映を経て、同年6月に完了します。ファンドでは、当該移行に伴い平成17年10月末以降は、浮動株を反映した東証株価指数を基準として信託報酬の算出を行います。

a. 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次の（a）により計算した額に、（b）により計算した額を加減して得た額とします。

（a）信託財産の純資産総額に年0.7875%（税抜0.7500%）以内の率を乗じて得た額。

（b）実績倍率に応じ、信託財産の純資産総額に次に掲げる率を乗じて得た額。（委託会社の信託報酬に限り適用します。）

実績倍率が120%以上のとき	年0.1050%（税抜0.1000%）を加える
実績倍率が110%以上120%未満のとき	年0.0525%（税抜0.0500%）を加える
実績倍率が90%以上110%未満のとき	零
実績倍率が80%以上90%未満のとき	年0.0525%（税抜0.0500%）を減じる
実績倍率が80%未満のとき	年0.1050%（税抜0.1000%）を減じる

b. 信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の平成22年6月末現在の料率、支払先および配分は、以下の通りです。

純資産総額に応じて	委託会社	受託会社	販売会社	信託報酬率
-----------	------	------	------	-------

100億円以下の部分に対して	年0.4725% (税抜0.4500%)	年0.1050% (税抜0.1000%)	年0.2100% (税抜0.2000%)	年0.7875% (税抜0.7500%)
100億円超300億円以下の部分に対して	年0.4830% (税抜0.4600%)	年0.0945% (税抜0.0900%)		
300億円超400億円以下の部分に対して	年0.4935% (税抜0.4700%)	年0.0840% (税抜0.0800%)		
400億円超500億円以下の部分に対して	年0.5145% (税抜0.4900%)	年0.0630% (税抜0.0600%)		
500億円超の部分に対して	年0.5460% (税抜0.5200%)	年0.0315% (税抜0.0300%)		

* 委託会社の信託報酬は、前記の実績倍率に応じた信託報酬が加減されます。

* 信託報酬は消費税等相当額を含みます。

(4) 【その他の手数料等】

信託事務の諸費用

- a. 信託財産に関する租税、監査費用（消費税等相当額を含みます。）等の信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- b. 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率（年0.0042%（税抜0.0040%））を乗じて得た額とし、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

売買・保管等に要する費用

信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

資金の借入れ

一部解約金の支払資金に不足額が生じて資金借入れの指図をする場合は、借入金の利息は信託財産中より支弁します。

* 売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

(注) 手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

- * 以下の内容は、平成22年6月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- * 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成23年 12月31日 まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）10% （所得税7% 地方税3%）
	一部解約金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税* 10% （所得税7% 地方税3%）
	償還金			
平成24年 1月1日 以降	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20% （所得税15% 地方税5%）
	一部解約金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税* 20% （所得税15% 地方税5%）
	償還金			

- * 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税（配当控除の適用があります。）または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成23年12月31日までは源泉徴収7%（所得税） 平成24年1月1日以降は源泉徴収15%（所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

税額控除制度および益金不算入制度が適用されます。その他くわしくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

- a. 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれていません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際は、

- a. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

- b . 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成22年6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	6,357,089,500	97.93
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		134,070,920	2.07
合計(純資産総額)		6,491,160,420	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(評価額上位30銘柄)

(平成22年6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	通貨	株式数	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
							単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	日本	株式	中央三井トラスト・ホールディングス	銀行業	日本円	1,003,000	330.00	330,990,000	316.00	316,948,000	4.88
2	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	日本円	119,400	2,742.00	327,394,800	2,538.00	303,037,200	4.66
3	日本	株式	ローム	電気機器	日本円	56,300	6,089.93	342,863,400	5,370.00	302,331,000	4.65
4	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	日本円	1,953,600	164.00	320,390,400	147.00	287,179,200	4.42
5	日本	株式	新生銀行	銀行業	日本円	3,564,000	101.58	362,052,000	76.00	270,864,000	4.17
6	日本	株式	村田製作所	電気機器	日本円	58,100	4,689.66	272,469,400	4,275.00	248,377,500	3.82
7	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	日本円	100,100	2,249.00	225,124,900	2,047.00	204,904,700	3.15
8	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本円	497,100	448.88	223,139,500	405.00	201,325,500	3.10
9	日本	株式	ソニー	電気機器	日本円	79,800	2,832.90	226,066,000	2,383.00	190,163,400	2.92
10	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	日本円	543	357,500.00	194,122,500	330,000.00	179,190,000	2.76
11	日本	株式	パナソニック	電気機器	日本円	155,800	1,212.99	188,985,000	1,122.00	174,807,600	2.69
12	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	日本円	43,800	3,842.86	168,317,600	3,640.00	159,432,000	2.45
13	日本	株式	富士フィルムホールディングス	化学	日本円	60,300	2,849.86	171,846,900	2,588.00	156,056,400	2.40
14	日本	株式	イオン	小売業	日本円	153,000	987.00	151,011,000	945.00	144,585,000	2.22
15	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	日本円	279,600	579.52	162,036,000	489.00	136,724,400	2.10
16	日本	株式	日立製作所	電気機器	日本円	414,000	381.00	157,734,000	324.00	134,136,000	2.06
17	日本	株式	三井金属鉱業	非鉄金属	日本円	516,000	258.00	133,128,000	237.00	122,292,000	1.88
18	日本	株式	S M C	機械	日本円	9,100	12,500.00	113,750,000	11,970.00	108,927,000	1.67
19	日本	株式	オンワードホールディングス	繊維製品	日本円	149,000	706.00	105,194,000	706.00	105,194,000	1.62
20	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	日本円	53,700	2,167.39	116,388,900	1,884.00	101,170,800	1.55
21	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	日本円	143,900	703.59	101,247,100	626.00	90,081,400	1.38
22	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	日本円	29,100	3,528.48	102,678,800	3,080.00	89,628,000	1.38
23	日本	株式	キーエンス	電気機器	日本円	4,200	21,610.00	90,762,000	20,670.00	86,814,000	1.33
24	日本	株式	富士通	電気機器	日本円	150,000	624.00	93,600,000	561.00	84,150,000	1.29
25	日本	株式	積水ハウス	建設業	日本円	110,000	830.23	91,326,000	764.00	84,040,000	1.29
26	日本	株式	静岡銀行	銀行業	日本円	99,000	782.95	77,513,000	778.00	77,022,000	1.18
27	日本	株式	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	日本円	202,000	415.10	83,852,000	378.00	76,356,000	1.17
28	日本	株式	京セラ	電気機器	日本円	10,200	8,455.97	86,250,900	7,260.00	74,052,000	1.14
29	日本	株式	日本テレビ放送網	情報・通信業	日本円	5,460	13,100.00	71,526,000	12,230.00	66,775,800	1.02
30	日本	株式	セコム	サービス業	日本円	16,800	4,117.25	69,169,800	3,955.00	66,444,000	1.02

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別及び業種別投資比率

（平成22年6月30日現在）

国内 / 外国	種類	業種	投資比率 (%)
国内	株式	鉱業	0.09
		建設業	1.63
		食料品	1.22
		繊維製品	1.64
		パルプ・紙	0.65
		化学	8.22
		医薬品	2.59
		石油・石炭製品	0.08
		ゴム製品	0.52
		ガラス・土石製品	1.03
		鉄鋼	0.03
		非鉄金属	1.98
		金属製品	0.55
		機械	2.97
		電気機器	23.72
		輸送用機器	4.44
		精密機器	0.28
		その他製品	0.70
		電気・ガス業	0.03
		陸運業	1.35
		海運業	0.56
		倉庫・運輸関連業	0.50
		情報・通信業	7.03
		卸売業	0.39
		小売業	6.24
		銀行業	23.20
		証券、商品先物取引業	3.28
		保険業	0.93
		不動産業	0.69
		サービス業	1.25
合計		97.93	

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成22年6月30日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第18期（平成13年5月18日）	45,468	45,468	5,753	5,753
第19期（平成14年5月20日）	29,709	29,709	4,936	4,936
第20期（平成15年5月19日）	15,902	15,902	3,063	3,063
第21期（平成16年5月18日）	19,414	19,458	4,431	4,441
第22期（平成17年5月18日）	16,844	16,882	4,431	4,441
第23期（平成18年5月18日）	15,863	15,888	6,326	6,336
第24期（平成19年5月18日）	14,116	14,137	6,686	6,696
第25期（平成20年5月19日）	10,327	10,345	5,703	5,713
第26期（平成21年5月18日）	7,100	7,117	4,189	4,199
第27期（平成22年5月18日）	7,255	7,270	4,857	4,867
平成21年6月末日	7,786		4,625	
平成21年7月末日	8,102		4,867	
平成21年8月末日	8,208		4,950	
平成21年9月末日	7,635		4,629	
平成21年10月末日	7,460		4,538	
平成21年11月末日	6,820		4,167	
平成21年12月末日	7,338		4,527	
平成22年1月末日	7,461		4,664	
平成22年2月末日	7,312		4,596	
平成22年3月末日	7,769		5,154	
平成22年4月末日	7,930		5,298	
平成22年5月末日	6,917		4,642	
平成22年6月末日	6,491		4,372	

(注) 基準価額は1単位（1口）当たりの純資産総額です。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第18期	自 平成12年5月19日 至 平成13年5月18日	0
第19期	自 平成13年5月19日 至 平成14年5月20日	0
第20期	自 平成14年5月21日 至 平成15年5月19日	0
第21期	自 平成15年5月20日 至 平成16年5月18日	10
第22期	自 平成16年5月19日 至 平成17年5月18日	10
第23期	自 平成17年5月19日 至 平成18年5月18日	10
第24期	自 平成18年5月19日 至 平成19年5月18日	10
第25期	自 平成19年5月19日 至 平成20年5月19日	10
第26期	自 平成20年5月20日 至 平成21年5月18日	10
第27期	自 平成21年5月19日 至 平成22年5月18日	10

【収益率の推移】

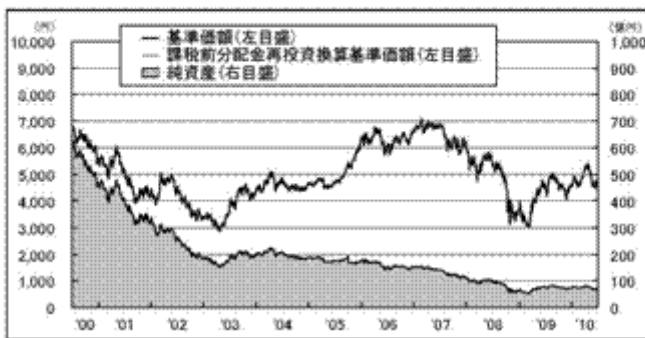
期	計算期間	収益率（％）
第18期	自 平成12年 5 月19日 至 平成13年 5 月18日	11.1
第19期	自 平成13年 5 月19日 至 平成14年 5 月20日	14.2
第20期	自 平成14年 5 月21日 至 平成15年 5 月19日	37.9
第21期	自 平成15年 5 月20日 至 平成16年 5 月18日	45.0
第22期	自 平成16年 5 月19日 至 平成17年 5 月18日	0.2
第23期	自 平成17年 5 月19日 至 平成18年 5 月18日	43.0
第24期	自 平成18年 5 月19日 至 平成19年 5 月18日	5.8
第25期	自 平成19年 5 月19日 至 平成20年 5 月19日	14.6
第26期	自 平成20年 5 月20日 至 平成21年 5 月18日	26.4
第27期	自 平成21年 5 月19日 至 平成22年 5 月18日	16.2
	自 平成22年 5 月19日 至 平成22年 6 月30日	10.0

（注）収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

(ご参考) その他の運用実績

2010年6月30日現在

● 基準価額・純資産の推移 (過去10年間)



※基準価額、課税前分配金再投資換算基準価額は2000年6月末を起点として表示。
 ※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している2000年6月末以降の基準価額に、同年同月末以降の各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。

● 分配の推移 (1口当たり、課税前)

2010年5月	10円
2009年5月	10円
2008年5月	10円
2007年5月	10円
2006年5月	10円
設定来累計	12,646.5円

● 基準価額・純資産

項目	金額
基準価額	4,372円
純資産	64.9億円

● 主要な資産の状況

※比率は純資産に対する比率です。

種類別比率

内訳	比率(%)
証券株式	97.9
現金等	2.1
合計	100.0
株価指数先物等	-

(注)現金等には未収、未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

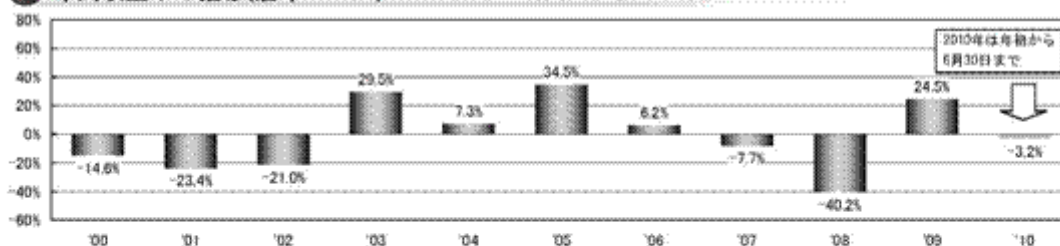
主要な組入銘柄(評価額上位)

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	中央三井トラスト・ホールディングス	銀行業	4.9
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.7
3	ローム	電気機器	4.7
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4.4
5	新生銀行	銀行業	4.2
6	村田製作所	電気機器	3.8
7	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	3.2
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1
9	ソニー	電気機器	2.9
10	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	2.8

業種別比率

業種	比率(%)
電気機器	23.7
銀行業	23.2
化学	8.2
情報・通信業	7.0
小売業	6.2
輸送用機器	4.4
証券、商品先物	3.3
機械	3.0
医薬品	2.6
非鉄金属	2.0
その他業種	14.2
合計	97.9

● 年間収益率の推移(暦年ベース) 課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出しております。



※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。

注記事項 ・当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第18期	自 平成12年 5 月19日 至 平成13年 5 月18日	178,505	1,990,788	7,903,637
第19期	自 平成13年 5 月19日 至 平成14年 5 月20日	185,971	2,070,665	6,018,943
第20期	自 平成14年 5 月21日 至 平成15年 5 月19日	176,190	1,003,718	5,191,415
第21期	自 平成15年 5 月20日 至 平成16年 5 月18日	1,754	811,268	4,381,901
第22期	自 平成16年 5 月19日 至 平成17年 5 月18日	1,280	581,450	3,801,731
第23期	自 平成17年 5 月19日 至 平成18年 5 月18日	45,268	1,339,492	2,507,507
第24期	自 平成18年 5 月19日 至 平成19年 5 月18日	13,509	409,736	2,111,280
第25期	自 平成19年 5 月19日 至 平成20年 5 月19日	98	300,572	1,810,806
第26期	自 平成20年 5 月20日 至 平成21年 5 月18日	1,698	117,429	1,695,075
第27期	自 平成21年 5 月19日 至 平成22年 5 月18日	516	201,643	1,493,948
	自 平成22年 5 月19日 至 平成22年 6 月30日	264	9,549	1,484,663

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・ 取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(1) 申込単位

1口（当初元本1口＝1万円）単位

(2) 申込手数料

手数料率：上限2.1%（税抜2.0%）

申込手数料は、消費税等相当額を含みます。

申込手数料の照会先は販売会社となります。

<償還乗換え優遇について>

償還乗換えは、当該償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額と元本のいずれか大きい額とします。）で取得する口数について無手数料で取扱います。くわしくは販売会社に確認してください。

(3) 申込代金

取得申込みの受付日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、前記手数料率を乗じて得た申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加えた額

(4) 払込期日

取得申込者は、申込代金を販売会社が指定する期日までに払込むものとし、

2【換金（解約）手続等】

- ・ 換金（解約）の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。換金請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金請求の受付を中止することおよびすでに受付けた換金請求の受付を取消すことがあります。換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとし、当該計算日の基準価額とします。
- ・ 販売会社によっては、買取りを取扱う場合があります。くわしくは、販売会社に確認してください。

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、換金に係る換金の請求を受益者がするとき、振替受益権をもって行うものとします。

(1) 解約単位

1口（当初元本1口＝1万円）単位

(2) 解約価額

解約の受付日の基準価額とします。

(3) 解約手数料

かかりません。

(4) 信託財産留保額

ありません。

(5) 支払日

解約代金は、原則として解約の受付日から起算して4営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。）

* 基準価額＝純資産総額÷受益権総口数

ファンドの主な投資対象の評価方法

- ・国内株式

原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。

基準価額の算出頻度

委託会社の毎営業日において算出されます。

基準価額の照会方法

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

昭和58年5月24日以降、無期限とします。

(4)【計算期間】

毎年5月19日から翌年5月18日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等

- a. 委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、一部解約により受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 委託会社は、信託の終了について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- d. 解約しようとする旨の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- e. 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- f. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- g. d. から f. までについては、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、1ヵ月を下らない一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k. 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合、または委託会社または受益者が裁判所に受託会社の解任を請求し裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 信託約款の変更内容が重大なものについて、変更しようとする旨およびその内容の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。
- d. 1ヵ月を下らない一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、この信託約款の変更をしません。

- e . 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、a . からe . までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

信託契約の解約または変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の委託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

運用報告書等

委託会社は、計算期間終了毎および償還時に、運用経過等を記載した運用報告書を作成し、かつ販売会社を経由して知られたる受益者に交付します。なお、当該運用報告書は委託会社等のホームページにおいても受益者その他一般投資者に対して開示されることがあります。

また、運用報告書を補完することを目的として、週次または月次に運用状況等を記載した情報提供資料を作成し、ホームページ等において受益者その他一般投資者に対して開示されることがあります。

委託会社は、販売会社を通して、正当な事由を付した所定の申込書をもって請求のあった受益者に対し、各月末時点におけるファンドの信託財産に係る情報のうち組入銘柄等の状況に関する情報を提供することがあります。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後2ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日のときは翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約または買取り）請求する権利を有します。

解約金または買取代金は、原則としてそれぞれ解約の受付日または買取りの受付日から起算して4営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。

(4) 帳簿書類閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第26期計算期間（平成20年5月20日から平成21年5月18日まで）については平成20年8月7日付内閣府令第50号附則第2条第1項第1号本文によっております。

投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第26期計算期間（平成20年5月20日から平成21年5月18日まで）については改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第27期計算期間（平成21年5月19日から平成22年5月18日まで）については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期計算期間（平成20年5月20日から平成21年5月18日まで）および第27期計算期間（平成21年5月19日から平成22年5月18日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
 【システム・オープン】
 (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第26期 (平成21年5月18日現在)	第27期 (平成22年5月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	36,559	272,209
コール・ローン	142,697,941	120,737,292
株式	6,939,199,300	7,110,573,200
未収配当金	65,638,995	84,205,136
未収利息	390	330
流動資産合計	7,147,573,185	7,315,788,167
資産合計	7,147,573,185	7,315,788,167
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	16,950,750	14,939,480
未払解約金	4,696,965	11,904,264
未払受託者報酬	3,202,598	3,915,284
未払委託者報酬	22,376,053	29,364,516
その他未払費用	128,049	156,551
流動負債合計	47,354,415	60,280,095
負債合計	47,354,415	60,280,095
純資産の部		
元本等		
元本	16,950,750,000	14,939,480,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	9,850,531,230	7,683,971,928
(分配準備積立金)	363,745,666	429,538,619
元本等合計	7,100,218,770	7,255,508,072
純資産合計	7,100,218,770	7,255,508,072
負債純資産合計	7,147,573,185	7,315,788,167

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第26期	第27期
	自 平成20年 5月20日 至 平成21年 5月18日	自 平成21年 5月19日 至 平成22年 5月18日
営業収益		
受取配当金	138,967,665	140,883,003
受取利息	325,098	118,157
有価証券売買等損益	2,761,550,502	1,067,421,374
その他収益	1,875	3,561
営業収益合計	2,622,255,864	1,208,426,095
営業費用		
受託者報酬	7,773,597	7,972,214
委託者報酬	53,358,747	59,791,367
その他費用	310,920	318,765
営業費用合計	61,443,264	68,082,346
営業利益又は営業損失（ ）	2,683,699,128	1,140,343,749
経常利益又は経常損失（ ）	2,683,699,128	1,140,343,749
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,683,699,128	1,140,343,749
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	136,206,078	128,080,993
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,780,484,898	9,850,531,230
剰余金増加額又は欠損金減少額	504,627,013	1,171,792,022
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	504,627,013	1,171,792,022
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,229,545	2,555,996
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,229,545	2,555,996
分配金	16,950,750	14,939,480
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,850,531,230	7,683,971,928

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第26期 自 平成20年 5月20日 至 平成21年 5月18日	第27期 自 平成21年 5月19日 至 平成22年 5月18日
<p>1. 運用資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 費用・収益の計上基準</p> <p>3. その他</p>	<p>株式 原則として時価で評価していません。 時価評価に当っては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価してあります。</p> <p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上してあります。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上してあります。 当ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成20年5月20日から平成21年5月18日までとなっております。</p>	<p>株式 同左</p> <p>(1) 受取配当金の計上基準 同左</p> <p>(2) 有価証券売買等損益の計上基準 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

第26期 (平成21年5月18日現在)	第27期 (平成22年5月18日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,695,075口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,493,948口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 9,850,531,230円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 7,683,971,928円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 4,189円	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 4,857円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第26期 自 平成20年 5月20日 至 平成21年 5月18日		第27期 自 平成21年 5月19日 至 平成22年 5月18日	
分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額383,787,363円（1口当たり226.40円）のうち、16,950,750円（1口当たり10.00円）を分配金額としております。		分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額447,351,532円（1口当たり299.43円）のうち、14,939,480円（1口当たり10.00円）を分配金額としております。	
項目		項目	
費用控除後の配当等収益額	A 75,997,849円	費用控除後の配当等収益額	A 124,001,388円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B
収益調整金額	C 3,090,947円	収益調整金額	C 2,873,433円
分配準備積立金額	D 304,698,567円	分配準備積立金額	D 320,476,711円
当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D 383,787,363円	当ファンドの分配対象収益額	E = A + B + C + D 447,351,532円
当ファンドの期末残存口数	F 1,695,075口	当ファンドの期末残存口数	F 1,493,948口
1口当たりの収益分配対象額	G = E / F 226.40円	1口当たりの収益分配対象額	G = E / F 299.43円
1口当たりの分配額	H 10.00円	1口当たりの分配額	H 10.00円
収益分配金金額	I = F × H 16,950,750円	収益分配金金額	I = F × H 14,939,480円

（金融商品に関する注記）

第27期
自 平成21年5月19日
至 平成22年5月18日

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）2 有価証券関係」に記載しております。これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

(2) 時価の算定方法

株式

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第26期 自 平成20年 5 月20日 至 平成21年 5 月18日	第27期 自 平成21年 5 月19日 至 平成22年 5 月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第26期 自 平成20年 5 月20日 至 平成21年 5 月18日	第27期 自 平成21年 5 月19日 至 平成22年 5 月18日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の増減

第26期 自 平成20年 5 月20日 至 平成21年 5 月18日	第27期 自 平成21年 5 月19日 至 平成22年 5 月18日
期首元本額 18,108,060,000円	期首元本額 16,950,750,000円
期中追加設定元本額 16,980,000円	期中追加設定元本額 5,160,000円
期中一部解約元本額 1,174,290,000円	期中一部解約元本額 2,016,430,000円

2 有価証券関係

第26期 自 平成20年 5 月20日 至 平成21年 5 月18日		
売買目的有価証券の貸借対照表計上額等		
種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	6,939,199,300	1,358,098,489
合計	6,939,199,300	1,358,098,489

第27期 自 平成21年 5 月19日 至 平成22年 5 月18日	
売買目的有価証券	
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	385,338,200
合計	385,338,200

3 デリバティブ取引関係

第26期 自 平成20年 5 月20日 至 平成21年 5 月18日	第27期 自 平成21年 5 月19日 至 平成22年 5 月18日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

平成22年5月18日現在

銘柄	株式数(株)	評価額(円)		備考
		単価	金額	
国際石油開発帝石	8	587,000.00	4,696,000	
コムシスホールディングス	6,000	834.00	5,004,000	
鹿島建設	36,000	213.00	7,668,000	
積水ハウス	89,000	831.00	73,959,000	
日揮	3,000	1,557.00	4,671,000	
日清製粉グループ本社	24,500	1,091.00	26,729,500	
アサヒビール	1,900	1,629.00	3,095,100	
味の素	26,000	817.00	21,242,000	
日本たばこ産業	14	303,000.00	4,242,000	
東レ	3,000	514.00	1,542,000	
オンワードホールディングス	200,000	706.00	141,200,000	
王子製紙	147,000	449.00	66,003,000	
クラレ	21,500	1,162.00	24,983,000	
旭化成	38,000	507.00	19,266,000	
信越化学工業	10,500	4,970.00	52,185,000	
カネカ	154,000	577.00	88,858,000	
三菱ケミカルホールディングス	159,500	462.00	73,689,000	
住友バークライト	97,000	505.00	48,985,000	
花王	7,600	2,123.00	16,134,800	
D I C	119,000	171.00	20,349,000	
富士フイルムホールディングス	49,200	2,883.00	141,843,600	
資生堂	5,900	1,899.00	11,204,100	
日東電工	14,500	3,290.00	47,705,000	
ユニ・チャーム	500	9,670.00	4,835,000	
協和発酵キリン	24,000	932.00	22,368,000	
武田薬品工業	7,200	3,900.00	28,080,000	
アステラス製薬	10,500	3,160.00	33,180,000	
エーザイ	10,400	3,090.00	32,136,000	
第一三共	8,400	1,673.00	14,053,200	
J Xホールディングス	19,800	504.00	9,979,200	
ブリヂストン	20,800	1,590.00	33,072,000	
旭硝子	45,000	1,027.00	46,215,000	
T O T O	46,000	593.00	27,278,000	
新日本製鐵	2,000	324.00	648,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	300	3,010.00	903,000	
三井金属鉱業	547,000	258.00	141,126,000	
三菱マテリアル	34,000	255.00	8,670,000	
住生活グループ	20,000	1,790.00	35,800,000	
S M C	9,600	12,500.00	120,000,000	
小松製作所	100	1,675.00	167,500	
荏原製作所	38,000	405.00	15,390,000	
ダイキン工業	7,200	3,160.00	22,752,000	
日本精工	15,000	682.00	10,230,000	
三菱重工業	78,000	331.00	25,818,000	
日立製作所	892,000	381.00	339,852,000	

東芝	47,000	487.00	22,889,000
富士通	151,000	624.00	94,224,000
パナソニック	115,400	1,227.00	141,595,800
シャープ	18,000	1,072.00	19,296,000
ソニー	58,000	2,834.00	164,372,000
アドバンテスト	43,700	2,197.00	96,008,900
キーエンス	4,200	21,610.00	90,762,000
ファナック	4,600	9,850.00	45,310,000
ローム	50,100	6,120.00	306,612,000
京セラ	9,300	8,500.00	79,050,000
村田製作所	44,200	4,760.00	210,392,000
キヤノン	10,200	3,975.00	40,545,000
東京エレクトロン	4,700	5,700.00	26,790,000
豊田自動織機	9,400	2,536.00	23,838,400
デンソー	10,300	2,643.00	27,222,900
日産自動車	107,500	717.00	77,077,500
トヨタ自動車	28,900	3,530.00	102,017,000
アイシン精機	8,400	2,690.00	22,596,000
本田技研工業	12,900	3,010.00	38,829,000
島津製作所	12,000	697.00	8,364,000
ニコン	2,100	1,879.00	3,945,900
HOYA	2,700	2,318.00	6,258,600
凸版印刷	65,000	826.00	53,690,000
東京電力	700	2,325.00	1,627,500
東日本旅客鉄道	3,300	6,260.00	20,658,000
ヤマトホールディングス	56,600	1,261.00	71,372,600
日本郵船	110,000	331.00	36,410,000
三菱倉庫	39,000	1,210.00	47,190,000
日本テレビ放送網	5,900	13,100.00	77,290,000
日本電信電話	38,200	3,860.00	147,452,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	135	139,100.00	18,778,500
エヌ・ティ・ティ・データ	1,266	357,500.00	452,595,000
コナミ	18,900	1,640.00	30,996,000
伊藤忠商事	12,600	760.00	9,576,000
三井物産	1,000	1,306.00	1,306,000
三菱商事	1,700	2,031.00	3,452,700
キヤノンマーケティングジャパン	14,900	1,374.00	20,472,600
セブン&アイ・ホールディングス	121,700	2,249.00	273,703,300
ファミリーマート	1,100	3,065.00	3,371,500
丸井グループ	100,000	674.00	67,400,000
イオン	164,500	987.00	162,361,500
新生銀行	3,400,000	102.00	346,800,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	482,500	449.00	216,642,500
中央三井トラスト・ホールディングス	1,086,000	330.00	358,380,000
三井住友フィナンシャルグループ	121,300	2,742.00	332,604,600
静岡銀行	86,000	789.00	67,854,000
住友信託銀行	103,000	505.00	52,015,000
みずほフィナンシャルグループ	2,051,200	164.00	336,396,800
大和証券グループ本社	172,000	416.00	71,552,000
野村ホールディングス	189,600	585.00	110,916,000
東京海上ホールディングス	23,900	2,574.00	61,518,600

三井不動産	17,000	1,509.00	25,653,000	
三菱地所	16,000	1,541.00	24,656,000	
セコム	15,400	4,135.00	63,679,000	
ベネッセホールディングス	3,900	4,205.00	16,399,500	
合計			7,110,573,200	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成22年6月30日現在)

資産総額	6,506,197,323円
負債総額	15,036,903円
純資産総額(-)	6,491,160,420円
発行済数量	1,484,663口
1単位(1口)当たり純資産額(/)	4,372円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 投資信託受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

2 受益者等名簿

該当事項はありません。

3 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

4 内国投資信託受益証券の譲渡制限

該当事項はありません。

5 受益証券の再発行

該当事項はありません。

(注) ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

当該申請のある場合には、当該振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、当該振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めた場合またはやむをえない事情があると判断した場合は、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成22年6月末現在：26億8千万円

会社が発行する株式総数：50,000株

発行済株式総数：12,998株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会の決議により、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

また、取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

投資運用の意思決定機構

投資環境検討会議にて経済環境や投資環境についての検討を行い、運用会議にてファンドの運用方針を決定し、ファンドマネージャーは運用方針に基づき運用計画を作成し、売買に関する指図を行います。

投資環境検討会議は、取締役社長、運用および調査関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について分析し検討を行います。

運用会議には株式運用会議、債券運用会議等があり、運用関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、ファンドの運用方針を決定します。

ファンドマネージャーは運用会議に運用方針計画書を提出し承認された後、運用実施計画書を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。

上記のほか、運用部門から独立したリスク管理担当部署において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年6月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下の通りです。

種類		本数（本）	純資産総額（百万円）	
公募	株式投資信託	単体型	2	7,001
		追加型	65	4,411,106
	公社債投資信託	単体型	0	0
		追加型	6	450,924
私募	証券投資信託	7	49,193	
合計		80	4,918,224	

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

第12期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則により作成し、第13期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）、第13期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		第12期 (平成21年3月31日現在)		第13期 (平成22年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金			157		-
預金			3,370,799		816,324
有価証券			20,052,953		31,757,438
前払費用			71,724		69,795
未収委託者報酬			2,865,114		2,947,209
未収収益			179,422		221,426
繰延税金資産			550,440		585,683
その他			23,555		32,502
流動資産計			27,114,167		36,430,379
固定資産					
有形固定資産			670,310		616,716
建物	1	292,070		257,347	
器具備品	1	188,275		167,467	
土地		186,000		186,000	
リース資産	1	3,964		5,901	
無形固定資産			1,451,880		1,433,864
ソフトウェア		1,451,257		1,433,384	
その他		622		480	
投資その他の資産			63,585,970		67,206,049
投資有価証券		62,551,697		66,415,786	
従業員貸付金		21,475		17,875	
長期差入保証金		491,464		528,414	
繰延税金資産		493,952		216,593	
その他		98,180		98,180	
貸倒引当金		70,800		70,800	
固定資産計			65,708,161		69,256,630
資産合計			92,822,328		105,687,010

		第12期 (平成21年3月31日現在)		第13期 (平成22年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			42,529		43,102
未払金			1,492,663		1,554,347
未払収益分配金		1,883		1,600	
未払償還金		58,768		46,425	
未払手数料		1,279,632		1,283,377	
その他未払金		152,378		222,944	
未払費用			682,942		761,573
未払法人税等			4,727,076		4,806,803
賞与引当金			429,386		508,616
役員賞与引当金			93,750		93,750
流動負債計			7,468,347		7,768,192
固定負債					
リース債務			4,163		6,196
時効後支払損引当金			63,808		59,837
退職給付引当金			851,291		785,195
役員退職慰労引当金			225,850		161,280
固定負債計			1,145,113		1,012,508
負債合計			8,613,461		8,780,701
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			80,897,517		93,072,078
その他利益剰余金		80,897,517		93,072,078	
繰越利益剰余金		80,897,517		93,072,078	
自己株式			19,759		23,003
株主資本合計			84,227,757		96,399,075
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			18,890		507,233
評価・換算差額等合計			18,890		507,233
純資産合計			84,208,867		96,906,308
負債・純資産合計			92,822,328		105,687,010

（ 2 ）【損益計算書】

区分	注記 番号	第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日		第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬			71,887,968		63,090,113
営業収益計			71,887,968		63,090,113
営業費用					
支払手数料			33,283,402		28,257,324
広告宣伝費			1,106,957		506,616
公告費			1,040		3,531
調査費			3,955,002		3,600,074
調査費		626,487		642,580	
委託調査費		3,328,514		2,957,494	
委託計算費			284,848		341,063
営業雑経費			1,489,857		1,023,110
通信費		175,714		150,540	
印刷費		1,256,186		811,227	
協会費		44,419		46,435	
諸会費		3,875		3,740	
諸経費		9,662		11,167	
営業費用計			40,121,108		33,731,720
一般管理費					
給料			3,430,661		3,479,543
役員報酬		210,850		204,563	
給与・手当		2,801,788		2,815,164	
賞与		418,022		459,815	
賞与引当金繰入			425,726		507,516
役員賞与引当金繰入			93,750		93,750
福利厚生費			436,541		452,421
交際費			59,436		45,535
旅費交通費			220,675		180,901
租税公課			170,463		159,889

		第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
不動産賃借料			556,293		576,182
退職給付費用			173,617		236,101
役員退職慰労引当金 繰入			81,270		73,090
固定資産減価償却費			507,178		570,244
諸経費			791,720		599,927
一般管理費計			6,947,335		6,975,105
営業利益			24,819,524		22,383,288
営業外収益					
受取配当金			4,918		4,287
有価証券利息			668,206		821,370
受取利息			4,209		1,372
時効成立分配金・償 還金			16,925		14,153
その他			8,487		20,296
営業外収益計			702,746		861,480
営業外費用					
時効後支払損引当金 繰入額			18,006		-
その他			4,912		3,663
営業外費用計			22,918		3,663
経常利益			25,499,352		23,241,104
特別損失					
投資有価証券売却損			-		3,800
投資有価証券評価減			608,420		-
特別損失計			608,420		3,800
税引前当期純利益			24,890,932		23,237,304
法人税、住民税 及び事業税			10,312,874		9,481,268
法人税等調整額			100,347		22,418
当期純利益			14,477,710		13,733,618

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第12期	第13期
	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高及び当期末残高	2,680,000	2,680,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
資本剰余金合計		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	67,719,164	80,897,517
当期変動額		
剰余金の配当	1,299,357	1,559,056
当期純利益	14,477,710	13,733,618
当期変動額合計	13,178,353	12,174,561
当期末残高	80,897,517	93,072,078
利益剰余金合計		
前期末残高	67,719,164	80,897,517
当期変動額		
剰余金の配当	1,299,357	1,559,056
当期純利益	14,477,710	13,733,618
当期変動額合計	13,178,353	12,174,561
当期末残高	80,897,517	93,072,078
自己株式		
前期末残高	11,534	19,759
当期変動額		
自己株式の取得	8,224	3,243
当期変動額合計	8,224	3,243
当期末残高	19,759	23,003

（単位：千円）

	第12期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第13期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
株主資本合計		
前期末残高	71,057,629	84,227,757
当期変動額		
剰余金の配当	1,299,357	1,559,056
当期純利益	14,477,710	13,733,618
自己株式の取得	8,224	3,243
当期変動額合計	13,170,128	12,171,318
当期末残高	84,227,757	96,399,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,868	18,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,759	526,123
当期変動額合計	24,759	526,123
当期末残高	18,890	507,233
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,868	18,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,759	526,123
当期変動額合計	24,759	526,123
当期末残高	18,890	507,233
純資産合計		
前期末残高	71,063,497	84,208,867
当期変動額		
剰余金の配当	1,299,357	1,559,056
当期純利益	14,477,710	13,733,618
自己株式の取得	8,224	3,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,759	526,123
当期変動額合計	13,145,369	12,697,441
当期末残高	84,208,867	96,906,308

[重要な会計方針]

<p style="text-align: center;">第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日</p>	<p style="text-align: center;">第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日</p>
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している） 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日</p>	<p style="text-align: center;">第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日</p>
<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職一時金及び適格退職年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 時効後支払損引当金</p> <p>負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">（追加情報）</p> <p>当社では、平成21年 7 月 1 日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）へ移行し、また退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年 1月31日 企業会計基準適用指針第 1 号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成14年 3 月29日 実務対応報告第 2 号）を適用しております。本移行に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 時効後支払損引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

第12期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第13期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
4. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	4. 消費税等の会計処理方法 同左

[重要な会計方針の変更]

第12期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第13期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。	1. 退職給付に関する会計基準 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。この会計基準の適用に伴う影響はありません。

[注記事項]

（貸借対照表関係）

第12期 （平成21年3月31日現在）	第13期 （平成22年3月31日現在）
1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 445,743千円 器具備品 435,598千円 リース資産 639千円	1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 485,468千円 器具備品 483,146千円 リース資産 2,868千円

（損益計算書関係）

第12期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第13期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

（株主資本等変動計算書関係）

・第12期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2.自己株式の種類及び株式数 (単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	4	1	-	6

（注）増加は端株の買取りによるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金の支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通 株式	1,299百万円	100,000円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 平成21年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,559百万円	120,000円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

．第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数 （単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2．自己株式の種類及び株式数 （単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	6	0	-	6

（注）増加は端株の買取りによるものであります。

3．配当に関する事項

（1）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,559百万円	120,000円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 平成22年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,818百万円	140,000円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

（リース取引関係）

第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																										
<p>借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。）</p> <p>1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,054千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,243千円</td> </tr> </table> <p>2．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,328千円</td> </tr> </table> <p>3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,349千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> </table> <p>4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	9,297千円	減価償却累計額相当額	7,054千円	期末残高相当額	2,243千円	1年内	2,328千円	1年超	-千円	合計	2,328千円	支払リース料	4,587千円	減価償却費相当額	4,349千円	支払利息相当額	149千円	<p>借主側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1．オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">508,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,715,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,223,391千円</td> </tr> </table>	1年内	508,344千円	1年超	1,715,047千円	合計	2,223,391千円
	器具備品																										
取得価額相当額	9,297千円																										
減価償却累計額相当額	7,054千円																										
期末残高相当額	2,243千円																										
1年内	2,328千円																										
1年超	-千円																										
合計	2,328千円																										
支払リース料	4,587千円																										
減価償却費相当額	4,349千円																										
支払利息相当額	149千円																										
1年内	508,344千円																										
1年超	1,715,047千円																										
合計	2,223,391千円																										

（金融商品関係）

第13期
自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握しております。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	45,184,694	45,593,563	408,868
その他有価証券	52,840,999	52,840,999	-
(2) 未収委託者報酬	2,947,209	2,947,209	-
資産計	100,972,904	101,381,772	408,868
(1) 未払手数料	1,283,377	1,283,377	-
(2) 未払法人税等	4,806,803	4,806,803	-
負債計	6,090,180	6,090,180	-

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(2) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	147,530

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1) 国債	-	-	-
(2) 社債	8,000,000	11,700,000	-
(3) その他	15,290,000	10,056,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	2,500,000	2,300,000	4,700,000
(2) 社債	5,000,000	13,327,200	8,100,000
(3) その他	838,000	3,974,000	6,850,000
未収委託者報酬	2,947,209	-	-
合計	34,575,209	41,357,200	19,650,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

. 第12期（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	23,649,688	23,769,191	119,503
	その他	33,930,383	34,092,088	161,704
	小計	57,580,072	57,861,280	281,208
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	1,005,954	1,002,171	3,782
	その他	3,304,990	3,301,588	3,401
	小計	4,310,944	4,303,760	7,183
合計		61,891,016	62,165,040	274,024

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

		取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,443	38,687	21,244
	債券	5,346,075	5,350,773	4,697
	その他	60,000	60,273	273
	小計	5,423,518	5,449,733	26,215
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,663	27,012	3,650
	債券	14,383,998	14,337,762	46,236
	その他	757,990	745,396	12,594
	小計	15,172,652	15,110,170	62,481
合計		20,596,170	20,559,904	36,266

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるもののうち、当事業年度において608,420千円の減損処理を行っております。なお、決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしております。

3. 当事業年度に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
200,438	12	-

4. 時価評価されていない有価証券(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	153,730
合計	153,730

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
国債	3,500,000	2,500,000
社債	4,800,000	31,718,000
その他	11,724,000	26,890,000
合計	20,024,000	61,108,000

．第13期（平成22年3月31日）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	19,777,593	19,979,679	202,085
	その他	25,407,101	25,613,884	206,783
	小計	45,184,694	45,593,563	408,868
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		45,184,694	45,593,563	408,868

2．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	68,254	29,506	38,747
	(2) 債券			
	国債	2,505,450	2,504,009	1,440
	社債	23,338,799	23,136,770	202,028
	その他	5,123,657	5,087,926	35,730
	(3) その他	4,152,453	3,681,873	470,580
	小計	35,188,614	34,440,086	748,528
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	12,936	18,600	5,664
	(2) 債券			
	国債	7,030,732	7,037,061	6,329
	社債	3,686,805	3,694,904	8,099
	その他	6,901,911	6,920,792	18,881
	(3) その他	20,000	20,000	-
	小計	17,652,384	17,691,358	38,973
合計		52,840,999	52,131,444	709,554

（注）非上場株式（貸借対照表計上額147,530千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	2,400	-	3,800
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	65,802	5,832	-
合計	68,202	5,832	3,800

(デリバティブ取引関係)

第12期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第13期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第12期 （平成21年3月31日現在）	第13期 （平成22年3月31日現在）																																																																
<p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産） 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">324,965</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">65,889</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">174,330</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">345,624</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,695</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td style="text-align: right;">25,906</td></tr> <tr><td>事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">351,906</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">354,180</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,375</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,633</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,818,507</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">773,779</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,044,727</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,044,392</td></tr> </table>	投資有価証券評価減	324,965	ゴルフ会員権評価減	65,889	賞与引当金	174,330	退職給付引当金	345,624	役員退職慰労引当金	91,695	時効後支払損引当金	25,906	事業税及び事業所税	351,906	減損損失	354,180	その他有価証券評価差額金	17,375	その他	66,633	繰延税金資産小計	1,818,507	評価性引当額	773,779	繰延税金資産合計	1,044,727	未収配当金	334	繰延税金負債合計	334	差引：繰延税金資産の純額	1,044,392	<p>1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産） 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">321,392</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価減</td><td style="text-align: right;">65,889</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">206,498</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">318,789</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,479</td></tr> <tr><td>時効後支払損引当金</td><td style="text-align: right;">24,294</td></tr> <tr><td>事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">359,392</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">352,591</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,773,722</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">768,618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,005,104</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">202,321</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">202,827</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">802,277</td></tr> </table>	投資有価証券評価減	321,392	ゴルフ会員権評価減	65,889	賞与引当金	206,498	退職給付引当金	318,789	役員退職慰労引当金	65,479	時効後支払損引当金	24,294	事業税及び事業所税	359,392	減損損失	352,591	その他	59,395	繰延税金資産小計	1,773,722	評価性引当額	768,618	繰延税金資産合計	1,005,104	未収配当金	505	その他有価証券評価差額金	202,321	繰延税金負債合計	202,827	差引：繰延税金資産の純額	802,277
投資有価証券評価減	324,965																																																																
ゴルフ会員権評価減	65,889																																																																
賞与引当金	174,330																																																																
退職給付引当金	345,624																																																																
役員退職慰労引当金	91,695																																																																
時効後支払損引当金	25,906																																																																
事業税及び事業所税	351,906																																																																
減損損失	354,180																																																																
その他有価証券評価差額金	17,375																																																																
その他	66,633																																																																
繰延税金資産小計	1,818,507																																																																
評価性引当額	773,779																																																																
繰延税金資産合計	1,044,727																																																																
未収配当金	334																																																																
繰延税金負債合計	334																																																																
差引：繰延税金資産の純額	1,044,392																																																																
投資有価証券評価減	321,392																																																																
ゴルフ会員権評価減	65,889																																																																
賞与引当金	206,498																																																																
退職給付引当金	318,789																																																																
役員退職慰労引当金	65,479																																																																
時効後支払損引当金	24,294																																																																
事業税及び事業所税	359,392																																																																
減損損失	352,591																																																																
その他	59,395																																																																
繰延税金資産小計	1,773,722																																																																
評価性引当額	768,618																																																																
繰延税金資産合計	1,005,104																																																																
未収配当金	505																																																																
その他有価証券評価差額金	202,321																																																																
繰延税金負債合計	202,827																																																																
差引：繰延税金資産の純額	802,277																																																																
<p>2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	同左																																																																

（退職給付関係）

第12期

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,768,612千円
(2) 年金資産	685,071
(3) 未認識数理計算上の差異	232,249
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	851,291

3．退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(1) 勤務費用	146,681千円
(2) 利息費用	29,777
(3) 期待運用収益	15,552
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5) その他（注）	12,710
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	173,617

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
 (2) 割引率 1.8%
 (3) 期待運用収益率 1.8%
 (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年
 (5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

第13期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,885,553千円
(2) 年金資産	950,835
(3) 未認識数理計算上の差異	149,523
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	785,195

3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 勤務費用	167,527千円
(2) 利息費用	32,009
(3) 期待運用収益	12,331
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	23,224
(6) その他（注）	25,670
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	236,101

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
 (2) 割引率 1.8%
 (3) 期待運用収益率 1.8%
 (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年
 (5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

（関連当事者情報）

・第12期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

・第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) その行う投資運用業に関して、自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) その行う投資運用業に関して、運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと
- (5) 前記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成22年3月末現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法、以下同じ。）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>（平成22年3月末現在）

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金：10,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成22年3月末現在	事業の内容
エース証券株式会社	8,831	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937	
荘内証券株式会社	100	
八十二証券株式会社	800	
丸八証券株式会社	3,251	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	(注) 3,000	
楽天証券株式会社	7,477	

(注) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の資本金の額は、平成22年5月1日現在です。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

(2) 販売会社

受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

- (1) 委託会社が保有する関係法人の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。
該当事項はありません。

- (2) 関係法人が保有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。
 - 受託会社
該当事項はありません。
 - 販売会社
該当事項はありません。

第3【その他】

- 1 目論見書の表紙または本文に写真、イラスト、キャッチ・コピー、ファンド名ロゴマーク、ロゴマーク入り社名もしくは社名を付加して使用すること、また社団法人投資信託協会の定めるファンドの商品分類、申込みに係る事項等を記載することがあります。
- 2 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - (1) ・当ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧できます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - (2) ・当ファンドは、商品内容に関して重大な約款変更を行う場合、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
 - ・当ファンドの信託財産は、信託法に基づき、受託会社の固有財産等との分別管理が義務付けられています。
 - ・投資信託説明書（請求目論見書）は、投資者の請求により販売会社から交付されます。請求された場合には、その旨をご自身で記録しておいてください。
 - (3) 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
 - (4) 最新の運用実績は委託会社のホームページにてご確認いただけます。
 - (5) 課税上の取扱いは株式投資信託となります。
- 3 投資信託説明書（請求目論見書）に、以下の文言の全部または一部を記載することがあります。
 - (1) ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって元本が保証されているものではありません。
 - (2) 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。
 - (3) 投資信託は、預金保険の対象ではありません。
 - (4) 投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本保証および利回り保証をするものではありません。
 - (5) 登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。
 - (6) 投資信託は、保険契約における保険金額とは異なり、受取金額等の保証はありません。
 - (7) 投資信託は、保険ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - (8) 投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
 - (9) 当ファンドにおける課税上の取扱いは株式投資信託となります。
- 4 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。グラフ、図表等に使用するファンドに関するデータは、あくまでも過去の運用実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 5 投資信託約款の重要な事項を投資信託説明書（交付目論見書）に掲載し、投資信託約款の全文を投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に掲載します。
- 6 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、委託会社のホームページ等に掲載します。
- 7 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」、「投資信託説明書（請求目論見書）」と称して使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月16日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているシステム・オープンの平成20年5月20日から平成21年5月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・オープンの平成21年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 幸治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月12日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているシステム・オープンの平成21年5月19日から平成22年5月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システム・オープンの平成22年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。